

## 書 評

# 『現代日本の産業集積研究—実態調査研究と論理的含意』

(渡辺幸男著 慶應義塾大学出版会, 2011年7月)

丸 川 知 雄

本書は京浜地域を中心とする機械工業集積の調査研究を重ねてきた著者が、最近10年ほどの間に日本各地の機械・金属産業地域やアパレル、印刷など他産業の集積地で行ったフィールドワークの成果を報告するとともに、産業集積を分析する方法や政策的含意を考察したものである。と同時に、本書は日本の産業集積研究に対する痛烈な批判でもある。著者が批判するのは著者が「集積絶対視論」と呼ぶ研究方法である。すなわち、特定の産業が地理的に集積しているだけでそこに自ずから集積の経済性が生ずる、という考え方が「集積絶対視論」である。この観点に立てば、企業が多数集積していること自体が経済性の存在を証明することになるので、実際にどのような集積の経済性が存在するのか調査しに行く必要もないし、政策面では、とにかく企業の集積を促進すべきであるとか、産業集積がグローバルな競争力を身につけるために進化するべきだ、といった提言が行われることになる。それに対して著者が拠って立つのは「集積相対視論」であり、研究方法としては、実態調査から個々の産業集積にどのような経済性が存在するのを探り出し、そのうえで理論的・政策的含意を考える「帰納的方法」をとる。実際本書は、多くの社会科学の研究が最初に先行研究や理論的枠組の検討から入るのは逆に、まず統計と実態調査により日本各地の産業集積の現状を報告したうえで、最後に先行研究や理論的枠組を考えるという順序になっている。そこで私も、「集積絶対視論」「集積相対視論」に関する議論は後回しにして、まず本書の内容について紹介しよう。

\*

序章では、日本の各産業集積がおかれている環境を「東アジア化」というキーワードで概括している。日本国内の製造業について一般には「産業空洞化」という悲観的な評価がされがちであるが、著者は需要の変化や変動が激しく高度な生産能力を要する分野や開発がらみの生産の機能は日本に残り、日本と東アジアの分業が形成されているので、「空洞化」ではなく「東アジア化」が生じているのだと主張する。

第1章では、著者が渡辺(1997)で行った京浜、日立、諏訪の3地域の機械産業集積の分析に基づく産業集積分析の方法論を示す。すなわち、京浜地域では特定の加工に専門化した中小企業が外から加工業務を受注するだけでなく、近隣の「仲間」に発注するなど、多様な取引関係を柔軟に形成しているのに対し、日立地域では小企業同士が双方向的に利用しあうようなことはなく、小企業はもっぱら日立製作所グループからおりてくる下請の仕事を持続的に確保することだけを目指している。つまり、同じ機械産業集積でも取引の様相は大きく異なっているのである。京浜地域では多様な仲間の存在こそが「集積の経済性」であるのに対し、日立地域ではもっぱら日立製作所との近接性が「集積の経済性」である。機械産業が集まっていればそこに自ずから共通の「集積の経済性」が発生するのではなく、どのような「集積の経済性」があるのかはそれぞれの産業集積の実態から明らかにすべきことである。また、京浜地域では仲間取引が行われる範囲、というように、その産業集積に働いている経済性が及ぶ範囲によって産業集積の外延を画定すべきだとする。

著者は明示的に論じていないが、どのような産業の範囲で産業集積をとらえるかという点に

についても著者は同様の考え方を採っているようである。すなわち著者が「機械工業集積」という場合、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械の5業種に属する企業を取り出しているが、それは京浜地域での小企業間の社会的分業が実際にこの5業種にまたがっていたという実態に基づいてこうした広い産業の範囲で産業集積を定義しているのであろう。

第2章では、第1章で示した方法論を岡山県の機械工業に応用している。企業間の受発注関係に注目する著者の観点から言えば、岡山県の機械工業は一つの集積を形成しているのではなく、三菱自動車工業水島製作所の部品サプライヤーの集積と、地元の農機具メーカーなどを支える特定加工に専門化した企業の集積があるとみなされる。さらに、松下電器産業グループなどの組立下請企業もかなりの数あるが、これらは支給された部品を組み立てているだけで、地元の他の企業との取引がまったくないので、集積とはみなされない。

第3章は、工場誘致によって機械産業の集積形成を目指した岩手県の現状を報告している。誘致された工場が、東アジア化の進行のなかで岩手から撤退してしまったケースが少なくないが、誘致をきっかけに生まれた企業のなかに「大田区」的な中小企業があることに著者は着目する。すなわち、発達した物流・情報インフラを利用して、日本全国からごく小ロットの部品加工を受注する企業の存在に、著者は地方の機械産業が生存する道を見いだしている。

第4章は、同じく工場誘致によって形成された熊本県の機械産業の現状を報告する。熊本県では機械産業が1980年代、90年代を通じて雇用を伸ばしており、取引関係からいえば九州広域機械工業圏ともいべき広範囲の産業集積が形成されつつある。また、九州は日本企業が東アジアに進出する際のマザープラントとしても位置づけられているようであり、東アジアによって代替されるのではなく、東アジアの生産拠点を補完している。

第5章は、東アジア化によってほぼ解体した堺市の自転車部品産業集積のなかで国内での生

産をなお続けているのはどのような企業かを報告している。ここでは高級自転車向けの高度な部品を作る企業や、自転車で培った技術を生かして他の産業に活路を求めた企業ぐらいいしか国内での生産を維持できていない。

第6章も、東アジア化によって解体した燕市の洋食器産業集積のなかの企業がどのような活路を見いだしているのかを報告している。燕は輸出向けの洋食器を大量生産する産地型産業集積としての姿はもはやとどめていないが、洋食器産地の時代に培われた研磨加工の技術を伸ばすことで、ゴルフクラブのヘッドからしゃもじに至る多様な需要に応えることのできる産業集積としてなお発展の展望を持っている。

第7章は、倉敷市児島、岐阜市、新潟県五泉市・見附市という3つのアパレル産業集積地のなかで、どのような企業に発展の展望があるかを検討している。激しく変動するファッション需要に対応するために同じ産地内の外注先のみならず必要に応じて他地域の外注先をも利用するような企業が発展している。産地の枠を超えて活動する企業こそが将来性のある企業なので、産地の単位で「ビジョン」を考えたり、振興政策を練ったりすることは無益である、と著者は批判する。

第8章は東京23区の印刷業3社の調査に基づき、デジタル化により、製版に専門化した企業が不要になるなど分業関係に変化が起きている現状が報告される。

終章では、以上の実態調査報告を踏まえて、産業集積を見ていく上で著者が重要だと考えるポイントがまとめられている。そのうち、ここではこれまでの紹介のなかで触れていない点を3点だけ挙げたい。第一に、産業集積は他の産業集積と競争関係にあることを意識すべきである、と著者はいう。日本の産業集積の場合は、特に東アジアとの競争のなかにあり、仮に「集積の経済性」が存在しても、日本の労賃や地価の高さ、競合する産業集積の台頭によって競争力が落ちてしまうこともある。第二に、京浜地域の機械産業が、もともとは量産型の大工場を中心とするものであったのが、大工場が外に転

出した結果、変化の激しい需要に対応する現在の形態に変化したように、環境の変化に対応して集積の形態が変化する、という。第三に、集積の経済性が及ぶ範囲は物流の発達によって広がりうるし、集積の経済性が多様であれば、それぞれの地理的範囲も異なる可能性がある、という。続く3つの付論ではマーシャルとヴェーバーの産業集積論をレビューし、著者が「集積絶対視論」と呼ぶ立場に立つ『中小企業白書』と既存研究を批判している。

\*

さて、著者のいう「集積絶対視論」と「集積相対視論」とは何かという話題に戻るが、私はスコラ哲学で展開された「普遍論争」における「実在論」と「唯名論」のことだと考えればわかりやすいのではないかと思う。すなわち、産業集積が一つの有機体のように実在し、それ自体で存立の根拠（すなわち「集積の経済性」）を持ち、それ自身の内的論理によって生成・発展・衰退のライフサイクルをたどるという見方、あるいは実在するものと見なして分析する立場が、著者のいう「集積絶対視論」である。一方、著者の拠って立つ「集積相対視論」は、実際に存在するのは個々の企業でしかなく、一群の企業に研究者が網をかぶせて「産業集積」と呼んでいるにすぎない、と考える。網（＝産業集積の外延）は客観的に存在するものではなく、研究者が画定するものなので、企業の実態調査を行ってどの範囲に網をかぶせるかを定めるべきである、と著書は考える。産業集積実在論者は、産業集積が実在すると考えているから、産業集積は「進化すべき」だとか「活性化させるべき」だとかいった提言も行ふ。だが、産業集積は研究者が勝手にかけた網にすぎないのだとすれば、こうした提言は実在しない対象に向かったものを言っていることになる。

産業集積実在論は、規制緩和によって存立意義を失いつつある官庁にとっては、新たに政策の対象ができるという点で都合のいい立場といえる。政府が企業を直接に規制・補助できる範囲は狭まっているが、産業集積に外部経済があ

り、それを政策的に増進することが可能だとすれば、政府の民間部門に対する介入を正当化する格好の口実となる。それゆえ、日本では経済産業省、文部科学省、国土交通省がこぞって「クラスター」振興政策に飛びつくという喜劇的状况が生まれている。

ただ、産地型産業集積について言えば、研究者や地方政府がその存在を意識するだけでなく、地方政府が商談会を開催して世界のバイヤーと地元産業との橋渡しを行ったり、企業が同業組合を作って、例えば EU による輸入規制をクリアするための対策について情報交換するとか自国政府に対応を要請するとかいったような共同のアクションを起こしたりするようになれば、産業集積が単に研究者の頭の中だけに存在する網ではなく、次第に「実在性」を帯びてくることは否定できない。

また、産業集積の成長・衰退や、集積の形態が、集積外の要因によって規定される面があるという点では私も著者に賛同する。ただ、もし「集積の経済性」が存在するならば、集積のなかにある企業はそれによって競争力を強め、中間財の購買を増やすことで集積内の他の企業の成長も促し、集積全体が成長するだろう。このように産業集積が内的要因で発展する側面もあるのではないだろうか。また、産業集積の内部で、集積ができた当初は同じ機能を担う多数の小企業が競合する状況であったのが、競争の激化によって少数の企業への集中が進み、他の企業は淘汰されたり、下請に転換するといったような内的要因によって形態が変化する面もあると考える。私は、そうした内的要因と、外的な環境要因とによって、中国の産業集積が生成・発展・変化していく共通のパターンを描こうと試みたこともある（丸川 2001）。産業集積に内的な発展の論理がある点では「集積絶対視論」に分類されるかもしれないが、集積が外的要因によって影響される面も取り込もうとしている点で「集積相対視論」の側面もある。

著者は「集積相対視論」を強く主張するが、それは燕の洋食器や堺の自転車部品など「実在

性」を感じやすい産地型産業集積がおおむね解体した日本の現状をよく観察しているからこそそういう立場を採るのだと思う。一方、産地型産業集積が誰も全貌を把握できないほど多数存在し、かつ成長過程にある中国をフィールドとする私は、著者が「集積絶対視論」とみなすであろう、産業集積の内的要因を重視する立場にも学ぶべきところがあると考えてる。

産業集積の存在意義、言い換えれば「集積の経済性」を最初から存在するものと決めつけたり、さらに、そのあるべき姿を指導するといった研究上の立場に対し、強い違和感を覚える点では私も著者と同じである。企業の現場は、机上で考えられた「集積の経済性」よりはるかに複雑な問題に直面しており、経営者たちはそれを解決するためにさまざまに頭をひねっている。現場の叡智は、机上の仮説よりはるかに多くのことを教えてくれるのに、それを汲み取らず、仮説の検証だけを目的に企業調査を行うのは愚かしい。経営の現場によりそった調査の集大成である本書は、日本の製造業がどのような問題に直面しているのかについて豊かなイメージと知識を与えてくれる最良の教材である。

ただ、著者のいう「帰納的方法」が本当に可能なのか私は疑問を感じた。私たちが企業にインタビューするとき、十分に言語化されていないにしても必ず何らかの仮説や先入観を抱いており、そうした仮説を検証できたり覆されたりするなかで私たちは現状への理解を深めていくものである。著者も、少なくとも本書に関しては、実際には京浜地域などの機械産業から抽出されたモデルをもとに他の産業集積を評価しており、純粋な帰納的方法ではなく、暗黙のうちに「仮説→検証」という作業も行っているように思う。

おそらく京浜地域の機械産業をモデルとしたためであろうか、本書では「集積の経済性」をもっぱら企業の受発注関係の側面からとらえている。「集積の経済性」は多様でありうる、という文章は本書の随所に出てくるが、本書第2章以下で実際の産業集積の外延を画定する際に著者が判断の基準とするのは企業間の受発注関

係のみである。それもすべての受発注関係ではなく、特定の種類の受発注関係のようであるが、それがどのような取引なのか明示的には述べていない。

マーシャルの産業集積論では、中間財の受発注関係が集積の経済性を構成する一要素として挙げられているが、他に技術の伝播、および専門性の高い労働市場の形成も挙げている。あとの二つが日本の産業集積において存在するかどうか、本書では明示的に論じていない。これらは日本ではもはや重要ではないのかもしれないが、中国の産地型産業集積（例えば、私が著者とともに調査した広東省陽江市の刃物産業集積）では、有力な企業になればなるほど社内完結的な生産体制を作っており、外注をほとんど利用しなくなる。つまり、受発注関係だけみると、孤立した企業の集まりにしか見えないかもしれない。しかし、技術の伝播・模倣、企業のスピノフ、専門的労働者の頻繁な転職などの関係は濃厚に存在しており、そこに「集積の経済性」が存するようである。著者は、さまざまな「集積の経済性」のなかでなぜ企業間の受発注関係のみに着目するのか、日本の産業集積には他の経路での結びつきは存在しないからなのかどうか、言及があってもよかった。

本書を通じて著者は「産業集積とは何か」と問い続けているが、同時に「日本の中小製造業はどうしたら生き残れるか」とも問い続けている。後者に対する著者の答えが「大田区化」であるが、私は著者よりももう少し悲観的である。著者は日本企業が日・米・欧の三極生産体制を築いた後、その一極の日本が「日本+東アジア」に広域化したととらえているが、私には、過去5年ほどの間に日本企業の「日本+東アジア・米・欧」の三極全体が衰退してきたように思われる。象徴的な数字は、日本の太陽電池生産の世界シェアが2004年には50%であったものが2010年には9%まで落ちたことである。これは日本企業が生産拠点をアジアに移したためではなく、日本企業が技術流出を恐れて海外直接投資を躊躇している間に中国や欧米の新興企業に負けてしまったのである。また、日



本の携帯電話メーカーは三極どころか 2005 年前後に海外市場から総撤退して日本一国に籠城して本丸を死守する闘いを続けてきたが、2010 年後半から日本国内の販売台数でも Apple の iPhone と Samsung の Galaxy S が上位を占めており、いまや本丸も落城しそうな勢いである。強さを誇ってきた日本の自動車産業も 2011 年は東日本大震災の影響もあって、GM、VW の巻き返しと現代自動車の追い上げにあった。日本の大企業が力を失うのであれば、日本

の中小製造業はアジア企業や欧米企業など、日本企業の「三極生産体制」の外に早く目を向け、新たな受注先を開拓していくべきだろう。

#### 参考文献

- 丸川知雄 (2001) 「中国の産業集積：その形成過程と構造」(関満博編『アジアの産業集積—その発展過程と構造』アジア経済研究所, 2001 年)
- 渡辺幸男 (1997) 『日本機械工業の社会的分業構造—階層構造・産業集積からの下請制把握』有斐閣